



民主党の「防衛大綱」への提言

憲法9条を守る署名にご協力ください



「防衛大綱」提言のおもな骨子

- 武器輸出三原則の見直し
- PKO参加5原則の見直し
- 米国の核抑止力への依存を継続
- 中国を仮想敵とした「島しょ防衛」の強化
- 自衛隊を常時海外派兵できる法律制定

「防衛大綱」見直しは中止を

民主党の外交・安全調査会が、年内に政府が策定する「防衛大綱」への提言をまとめました。武器輸出を禁じた「武器輸出三原則」を見直しして武器の国際共同開発への参加を打ち出すなど、平和憲法を踏みこじめる内容で、菅政権は、12月中に新「大綱」を策定する予定です。自民党政権時代以上に危険な見直しを行うなど言語道断です。

「死の商人」 国家にしてはならない

提言の特徴のひとつが、武器輸出を禁止してきた「武器輸出三原則」の見直しです。提言は、「平和構築や人道目的」なら完成品の輸出も認めるほか、秘密保持などの枠組みがあれば「共同開発・生産」国にも武器を輸出できるとしています。武器輸出で大もつけたいという財界・軍需産業の要求を丸のみしたものです。日本の企業がつくった武器で他国民の命を奪う「死の商人」国家に日本を変える「提言」を、認めることはできません。

日米軍事一体強化、海外での武器使用も狙う

海外派兵のための「包括法」の制定など、海外派兵路線をさらに強化するために、派兵の歯止めになっている諸原則を一掃しようとしていることも重大です。

例えば、「駆けつけ警護のあり方の見直し」です。他国の兵員を守るために海外に派兵された自衛隊が武器を使用するという「駆けつけ警護」は、憲法が禁止する「武力の行使に当たるおそれがある」というのが政府の見解です。それを突き崩すのは、自衛隊が米軍要員を防護できるようにし、日米軍事一体化を強めるのが狙いです。

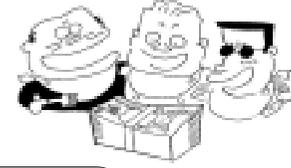


「日本防衛」に限定するという建前だった「基盤的防衛力構想」と「決別する」といつているのも、自衛隊に素早い海外展開能力を持たせるためです。これらの原則の見直しは、日本に海外派兵の拡大を求める米国の要求に全面的に応えるためであるのは明白です。

東北アジアの軍事的緊張を強める

対米従属姿勢を強め、「日米同盟の深化」を御旗に、自民党政権時代にはできなかったことまでやりとげようとする民主党の企ては、日本をいつそう危険な方向においやるものです。「中国海軍の動き」に対抗して沖縄県南西部の島へ自衛隊を展開させるなどという軍事的緊張を強めるだけでは周辺諸国との軍事的緊張を強めるだけです。

民主党と菅内閣は、憲法の平和原則を真つ向から踏みこじめる「防衛計画の大綱」の見直しをきっぱりやめ、憲法9条を生かした外交をすすめるべきです。



北朝鮮の無法な砲撃は絶対許されない

緊迫情勢利用した、日米軍事同盟強化反対

外交的・政治的解決へ

日本は役割発揮を

北朝鮮による韓国・延坪島（ヨンピョンド）への砲撃事件は、民間人を含む死傷者が出るなど、軍事的緊張が高まり北朝鮮の蛮行に世界から批判の声が上がっています。問題解決へ軍事的緊張や威嚇の応酬ではなく、外交的・政治的解決のために、日本がその役割を發揮すべきです。

国連憲章違反

今回の北朝鮮による砲撃は、国連憲章や朝鮮戦争の休戦協定（1953年）、その後の韓国・北朝鮮間の様々な合意に違反するまさに無法な暴挙です。

国連憲章では、「国際紛争を平和的手段によって解決」するよう各国に義務付け、自衛の場合以外は勝手な「武力行使を慎まなければならない」と定めています。今回の砲撃は、このルールに明確に違反しており、北朝鮮がどんな理由を述べようと、許されるものではありません。



6カ国緊急会合を

問題を平和的に、外交的・政治的に解決をすすめるためにも、日本政府の役割は非常に重要です。日本として周辺関係諸国による緊急会議のために最大限の努力を尽くすべきです。無法な行為は絶対許さないと一言う毅然とした姿勢を示すと同時に、挑発にのって軍事的緊張をエスカレートさせてはなりません。

史上最大規模の軍事演習 北朝鮮情勢利用した 日米軍事一体化の危険な動き

ところが、米韓軍事演習に続いて日米共同統合演習（3日～10日）が過去最大規模の約4万人が参加して日本周辺で展開されており、情勢はますます緊張しています。演習の具体的内容は明らかにされていませんが、演習の目的を「日米の連携要領を確認し、日米の相互運用性を向上する」こととしており、北朝鮮情勢を利用した日米の軍事一体化を加速させるものとして、注意が必要です。

現在政府が考えている「防衛大綱」に反対し、憲法9条を守る世論を高めましょう。



軍事演習のさなか舞鶴港に米ミサイル巡洋艦が入港。抗議する舞鶴市民のみなさん。【11/29】